

(2015年から2040年にかけての人口規模別市町村数と人口数の推移について)

今回は、人口規模別の2015年から2040年までの市町村数及び人口数の変化の動向を、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年3月）」をもとに、総務省及び日本総研が推計しているので、これらを整理して紹介しよう。

まず、市町村数（福島県の市町村を除く）については、2015年以降25年経過後の2040年には、この間の市町村合併がないと仮定すると、日本全体の総人口が減少を続ける中で、人口規模の小さい市町村ほど人口減少率が大きいので、人口規模の小さい市町村では、都市規模のランクを下げる市町村が多くなり、人口1万人以上の市町村数は軒並みウエイトを下げ一方、人口1万人未満の市町村数のみが増加し、そのウエイトが28%から38%へと急増する。他方、人口規模別の人口数のウエイトは、人口規模が20万人以上の市町村で高まる一方、10万人から20万人の市町村では横ばい、10万人以下の市町村では下がっている（図表1-1, 2, 3）。

このように人口規模が小さい市町村を中心に今後大きな人口減に伴う激変に見舞われることから、自治体としての存続が危ぶまれる中で、子育て・教育、医療・介護をはじめとする各種行政サービスの提供、インフラ・公共交通の維持、空間管理・防災等のプラットフォームをいかに維持していくのかを巡り、様々な圏域マネジメント、公・共・私のベストミックス、民営化、合併等を含め、様々な難しい決断を迫られることになるだろう。

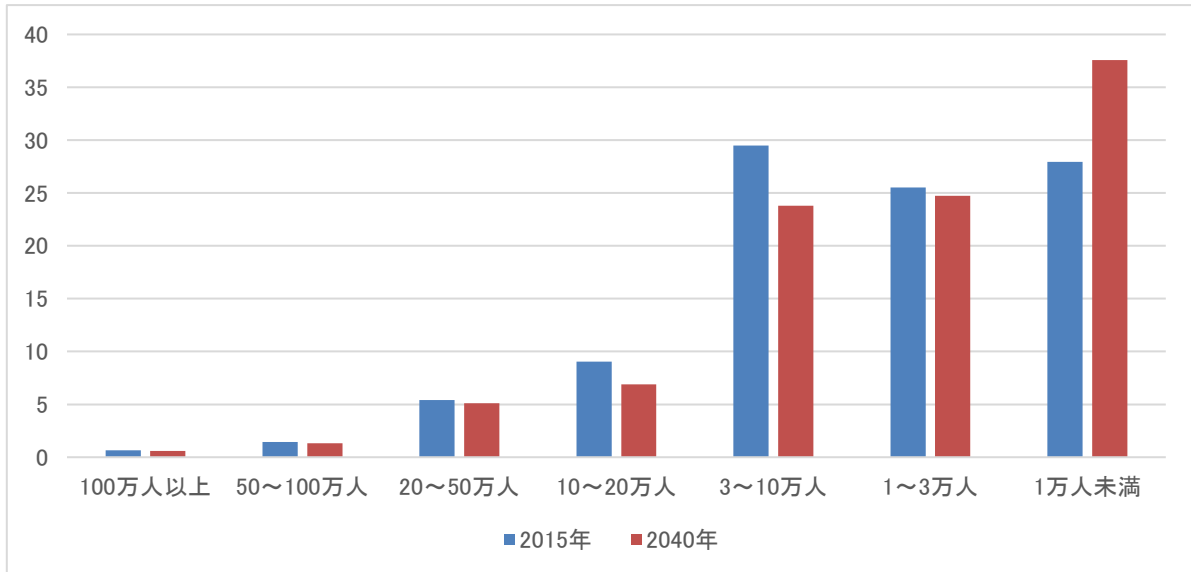
(図表1-1) 人口規模別の2015年から2040年までの市町村数及び人口数(万人)の変化の動向

人口規模 (万人)	2015年		2040年		増減数		増減率(%)	
	市町村数	人口数	市町村数	人口数	市町村数	人口数	市町村数	人口数
100以上	11	202	10	195	▲1	▲7	▲9.1	▲3.5
50~100	24	165	22	156	▲2	▲9	▲8.3	▲5.5
20~50	91	293	86	270	▲5	▲23	▲5.5	▲7.8
10~20	152	215	116	187	▲36	▲28	▲23.7	▲13.0
3~10	496	273	400	219	▲96	▲54	▲19.4	▲19.4
1~3	429	79	416	55	▲13	▲22	▲3.0	▲30.4
1未満	470	24	632	15	153	▲9	31.9	▲37.5
合計	1682	1,251	1682	1,097	0	▲154	0	▲12.3

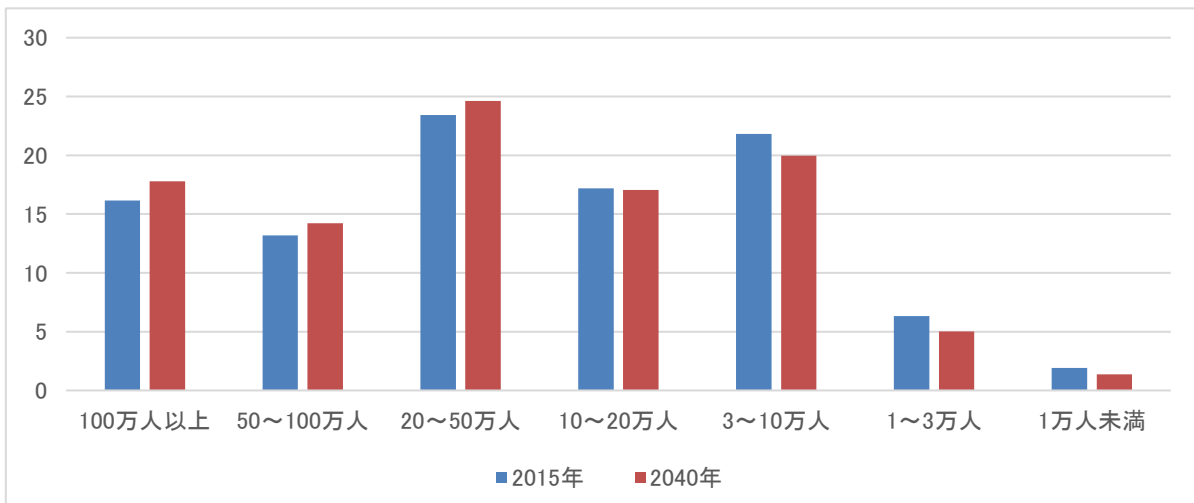
(注) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年3月）」をもとに、総務省「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告」及び日本総研が作成した資料から作成。

2. 福島県内市町村の推計がないため市町村数の合計は1682となっている（2015年時点）。

(図表 1 - 2) 人口規模別市町村数ウエイト(%) (2015年→2040年)



(図表 1 - 3) 人口規模別人口数のウエイト (%) (2015年→2040年)



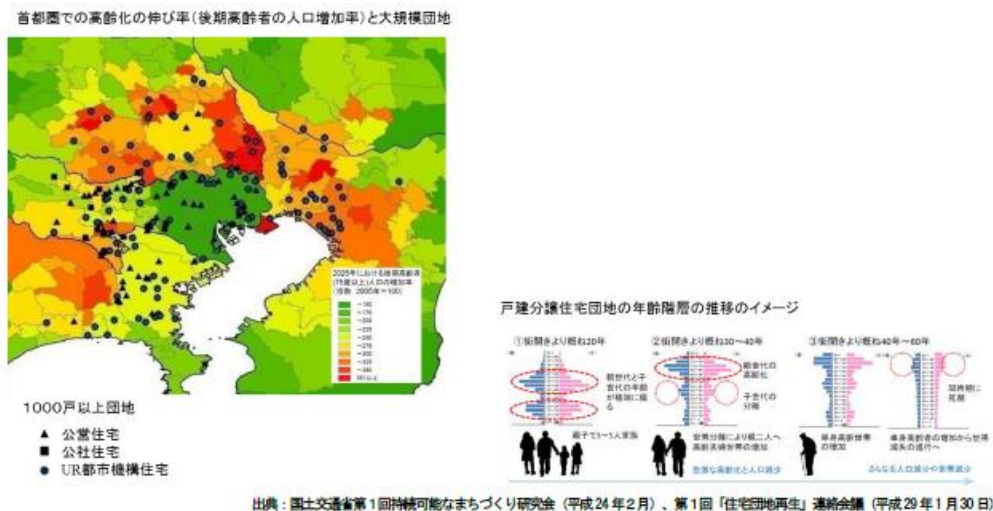
### (大都市圏外周部の高齢化・人口減少が先行)

こうした中で、総務省は 2017 年 10 月に「自治体戦略 2040 構想検討研究会」を設け、高齢者人口がピークを迎える 2040 年ころを想定して、高齢化と人口減少に伴う危機的な変革への適応力を高める観点から、主として自治体が現時点で取り組むべき課題をバックカasting方式で検討を進め、昨年 2018 年 4 月及び同年 7 月に報告書を公表している。このうち、ここでは、高齢化、人口減少が、大都市外周部において集中的に顕在化する案件として、第二次報告が例示的取り上げている現状を紹介する。

この問題が取り上げられた第一の理由は、人口・産業の集中により地方圏から流入した人口の受け皿作りのため、昭和 30 年代から 40 年代にかけて、公営住宅、公社住宅、住宅公団住宅（現在の UR 都市機構住宅）が大量に建設され、猛烈サラリーマンとも称された同一年齢層の会社人間の居住のために、ニュータウンと呼ばれるベッドタウンが形成された。その人々が今や一斉に高齢化し、後期高齢者を経て、人生 100 年時代へと向かう時期を迎えていることである。後期高齢者人口は 2010 年の 1419 万人から 2025

年には 2179 万人へと約 760 万人増加するが、この増加数のうち約 3 分の 1 の 254 万人が首都圏で増加するとされている。首都圏での対応の緊急度が高いことは否定しようがない。

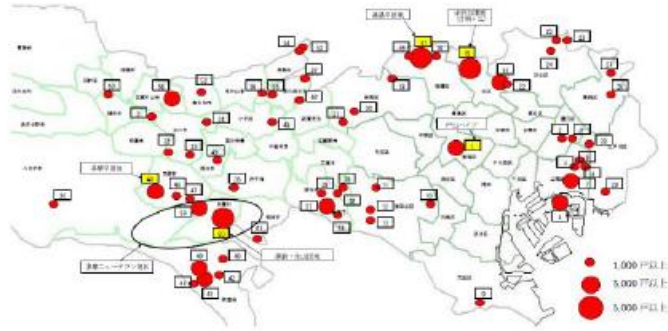
(図表 2)



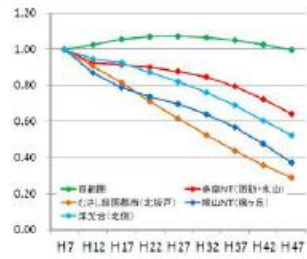
第二は、今後、大都市周辺では大規模な団地単位で、局所的・先行的に進行する高齢化・人口減に対し、顕在化する地域コミュニティの活力維持、医療・介護サービスの提供等の問題にどう先導的な対策が打てるかということである。会社人間が多く、ともすれば、社会とのつながりを持ちにくい、特に退職した年金生活の男性高齢者にどのような生きがいや希望を与えることができるかということは高齢社会日本が向き合わなければならない共通の大きな課題である。実際、このような問題意識もあり、上記研究会報告には、どの程度の提言が盛り込まれたかは別として、副題に「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」を付している。今回の報告書では、必ずしも問題解決への道筋は描けていないが、この問題にどう向き合い、どのような政策的肉付けを与えていけるかは、国土政策、都市政策の面からも大きな試金石となるであろう。

(図表 3)

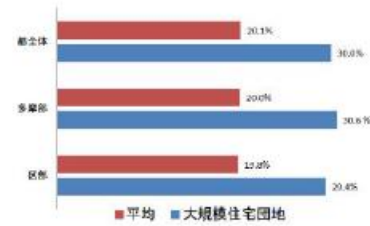
都内の大規模住宅団地の分布(昭和40年代以前入居)



大規模住宅団地の人口推移



東京都の大規模住宅団地の高齢化の状況



出典：国土交通省第1回持続可能なまちづくり研究会（平成24年2月）、平成27年度第6回東京都住宅政策審議会企画部会（平成28年1月25日）、第1回多摩ニュータウン大規模住宅団地問題検討委員会（平成23年6月29日）

(荒井 俊行)